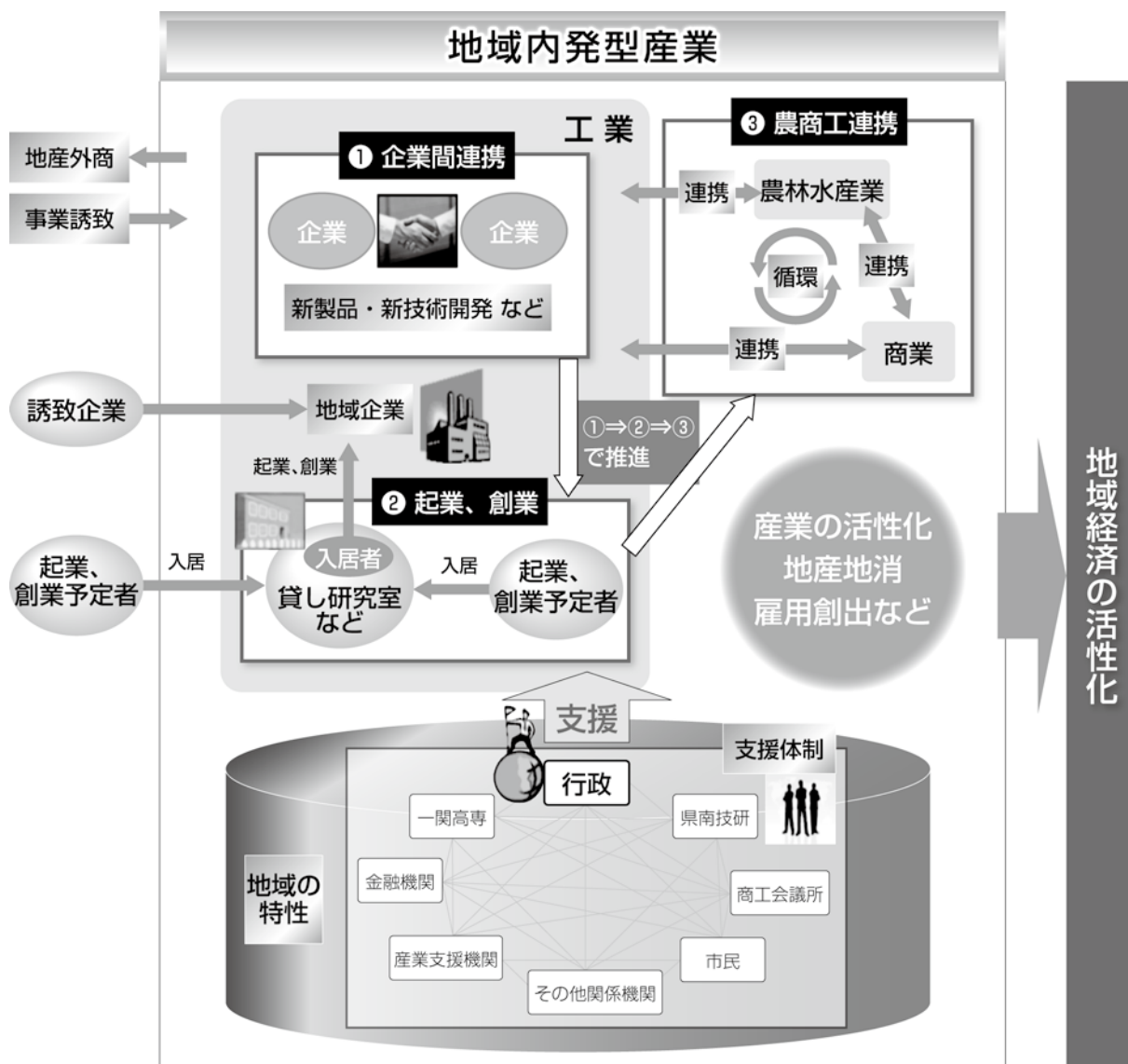


地域内発型産業の推進体系



用語解説

「あ」行

IoT (あいおーていー)

Internet of Thingsの略。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。

粗付加価値額

付加価値額 (粗付加価値額)

下記算式により算出し、表章している。

- (1) 従業者30人以上: 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
- (2) 従業者29人以下: 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

イノベーション

創造的活動による新製品開発、新生産方式の導入、新マーケットの開拓、新たな資源 (の供給源) の獲得、組織の改革などのこと。

インキュベーション

「ふ化」という意味から転じた経済用語で、新規に事業を起こすことを支援すること。

インターンシップ

学生が在学中に自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと。

Web (うぇぶ)

World wide web (ワールドワイド・ウェブ) の略称。インターネットで標準的に用いられる情報提供システムの一つ。

OJT (おーじえーていー)

On the Job Trainingの略。職場の中で、日常的な業務を遂行しながら、仕事に必要な知識・技能・技術・態度を計画的にレベルアップしていくこと。

「か」行

キャリア教育

キャリアは職業生活のこと。望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育のこと。

国際リニアコライダー (ILC) (あいえるしー)

International Linear Colliderの略。全長31~50kmの地下トンネル内に建設される、電子・陽電子衝突型の線形加速器を中心とした大規模研究施設のこと。質量の起源や時間と空間の謎、宇宙誕生の謎の解明を目指す。

「さ」行

サプライチェーン

ある製品が、原料の段階から消費者に至までの全過程のつながりのこと。供給網。

ニーズ

顧客の求めるニーズ (needs) に対して、企業が新しく開発、提供する特別の技術や材料のこと。種。

事業継続計画 (BCP) (びーしーぴー)

Business Continuity Plan の略。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

ジョブカフェ

若者が自分にあった仕事を見つけるためのいろいろなサービスを1か所で受けられる場所。就職セミナーや職場体験、カウンセリングや職業相談などを行っている。岩手県にはジョブカフェいわてのほか、ジョブカフェ一関などの地域ジョブカフェが県内8か所に設置されている。

人工知能 (AI) (えーあい)

コンピューターで、記憶・推論・判断・学習など、人間の知的機能を代行できるようにモデル化されたソフトウェア・システム。(artificial intelligence)

製造品出荷額等

1年間(1~12月)における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額のこと。

ソーシャルネットワークサービス (SNS) (えすえぬえす)

インターネット上の交流を通して社会的ネットワーク(ソーシャル・ネットワーク)を構築するサービスのこと。

「た」行

ダイバーシティ

企業で、人種・国籍・性・年齢を問わずに人材を活用すること。

地域企業

市内で操業している全ての企業。

地産外商

生産された農産物を地域で消費しようとする活動をいう「地産地消」に対し、「地産外商」とは、地産の品を積極的に県外で販売しようとする活動のこと。

テレワーク

パソコンやインターネットなどの情報通信技術 (ICT) を利用し、場所や時間にとらわれなくて働く勤労形態。

「な」行

中東北

一関市を中心とする岩手県南から宮城県北までの地域のくくり。本市は、盛岡と仙台の中間に位置するという地理的優位性を生かし、県境を意識しない取り組みを進めている。本市が中東北の拠点都市として、更なる発展をしていくためには、若者の定着、定住人口の増

加をいかに実現していくかが重要であり、産業の振興による雇用の場の確保や所得の向上はもとより、子育て支援の充実、教育環境の整備充実、都市基盤の整備などさまざまな施策を展開している。

「は」行

バイオマス

動植物由来の有機物。

ビッグデータ

コンピュータや通信機器などの高機能なデジタル機器が仕事や暮らしに広く利用されることにより、日々刻々と記録されているさまざまなデータの巨大な集まりのこと。

「ま」行

マザー工場

複数の工場でものづくりを進める際、ヒト、モノ、カネ、技術、情報などの経営資源を集約し、製品・生産技術などの技術開発を行う工場や、基幹部品の製造を担う高付加価値工場等をいう。

「ら」行

6次産業化

農業従事者が従来の生産だけではなく、加工・流通販売を行い、経営の多角化、収益向上を目指すもの。

「わ」行

ワーク・ライフ・バランス

一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

ワンストップ

一か所で必要とする手続きや作業を全て済ませられるようになっていること

一関市工業振興計画（平成24年～28年度）の指標の実績

基本方針

1. 人づくりによるものづくり技術力の向上
2. 地域企業の活性化と地域連携による競争力の向上
3. 企業誘致による産業集積

1. 指標

No.	指標	指標の説明	現状 (H23)	目標 (H28)	実績				現状把握の 方法	基本 方針 区分
					H24	H25	H26	H27		
1	従業者数 (人)	雇用状況を示 す指標	11,100	11,200	10,596	10,704	10,795	未公表	工業統計調査	1
2	新規高卒者 の管内就職 率 (%)	若者の地元定 着状況を示す 数値	51.8	60.0	54.7	49.9	52.0	50.9	ハローワークの 職業紹介状況に よる (管内就職 者 / 就職者全数)	1
3	従業員1人 当たりの粗 付加価値額 (万円)	市内企業の状 況を示す数値	684	790	743	703	702	未公表	工業統計調査(粗 付加価値額 / 従 業者数)	2
4	誘致企業数 (社)	就労の場の確 保を示す指標	-	15	1	3	4	4	実績による (累 計)	3
5	新規雇用者 数 (誘致企 業による) (人)	就労の場の確 保を示す指標	-	450	100	111	121	121	誘致企業調査に よる (累計)	3

注) 平成27年工業統計調査の実績値は、平成28年経済センサスー活動調査（平成28年6月1日）において把握することとされており、平成29年1月1日現在、集計結果が未公表のため、従業者数、従業者一人当たりの粗付加価値額の実績は、平成26年度の数値となります。

2. 戦略の指標

戦略	指標	指標の説明	現状	目標 (H 28)	実績				現状把握 の方法
					H24	H25	H26	H27	
1. ものづくり人材の確保と育成	品質管理検定受験申込者数及び合格者数(市内企業) ※検定は年1回 9月開催予定 ※合格者数: 総合計画指標	品質管理能力の向上を示す指標	① H 23 年度受験申込者数 293 人(市内企業)	1,500 (単年度)	289	538 (249)	745 (207)	928 (183)	検定受験実績による(H24からの累計)
			② H 23 年度合格者数 167 人(市内企業)	1,050 (単年度)	177	291 (114)	375 (84)	457 (82)	
2. 地域企業の技術力・経営力強化	製造品出荷額 ※総合計画指標	市内企業の生産状況を示す指標	H 22 年度 (藤沢町含む) 2,220 億円	2,450	2,153	2,016	2,117	未発表	工業統計調査
	岩手県南技術研究センターなどとの共同研究数 ※総合計画指標	技術力の向上などを旨とする姿勢の高まりを読みとる指標	H 22 年度 2 社	5	4	3	2	3	研究機関などへの実績調査による
	岩手県南技術研究センター試験分析件数 ※総合計画指標	高い品質を求める姿勢の高まりを読みとる指標	H 22 年度 789 件	750	803	856	910	905	岩手県南技術研究センター実績による把握
	地域企業の新規雇用者数	地域企業の雇用状況を示す指標	H23 年度 475 人	530	461	517	433	417	ハローワークの職業別常用有効求人・求職対照表による
3. 地域内発型産業の振興	地域内発型産業の起業件数	企業間連携による新たな事業展開や起業状況を読みとる指標	—	5 (単年度)	1	1 (0)	4 (3)	5 (1)	アンケート調査などによる(累計)
4. 企業誘致の推進 5. 工業を支える環境(基盤)の整備	誘致企業数(再掲) ※総合計画指標	就労の場の確保を示す指標	H 19 ~ 23 年度 累計 14 社	15 (単年度)	1	3 (2)	4 (1)	4 (0)	実績による(累計)
	新規雇用者数(誘致企業による)(再掲)	就労の場の確保を示す指標	H 19 ~ 23 年度 累計 385 人	450 (単年度)	100	111 (11)	121 (10)	121 (0)	誘致企業調査による(累計)
	事業所数(従業者4人以上) ※総合計画指標	就労の場の確保を示す指標	H 22 年度 (藤沢町含む) 279 社	300	274	263	253	未発表	工業統計調査

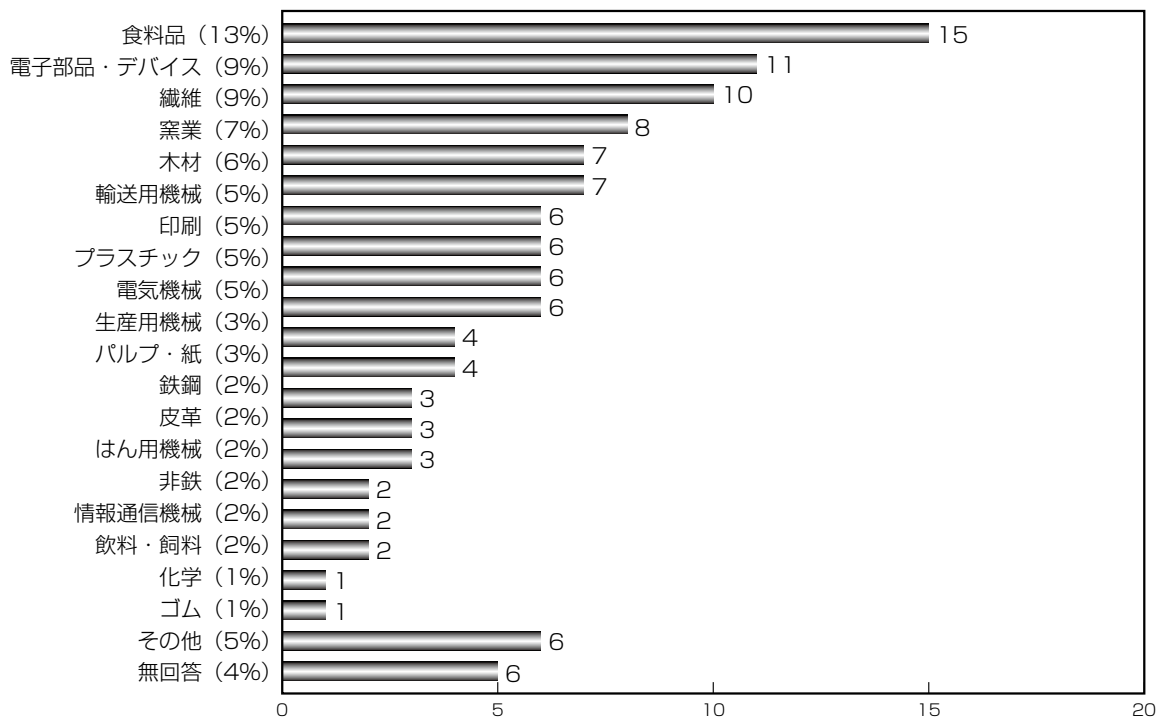
一関市工業振興計画企業アンケート調査結果

●調査対象 一関市内製造業 ●調査時期 平成28年3月

◎1 企業の現況

問1 貴社(一関市内の事業所のこと。以下「貴社」)の概要についてお伺いします。(業種)

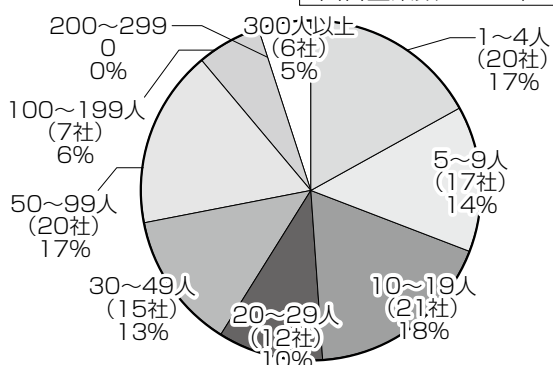
回答企業数 118社 単位：社



貴社の概要についてお伺いします。

(従業員数)

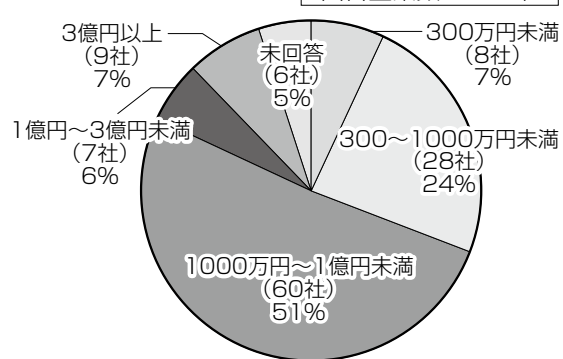
回答企業数 118社



貴社の概要についてお伺いします。

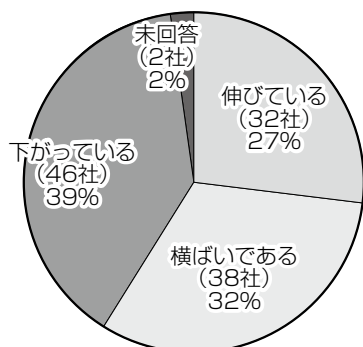
(資本金)

回答企業数 118社

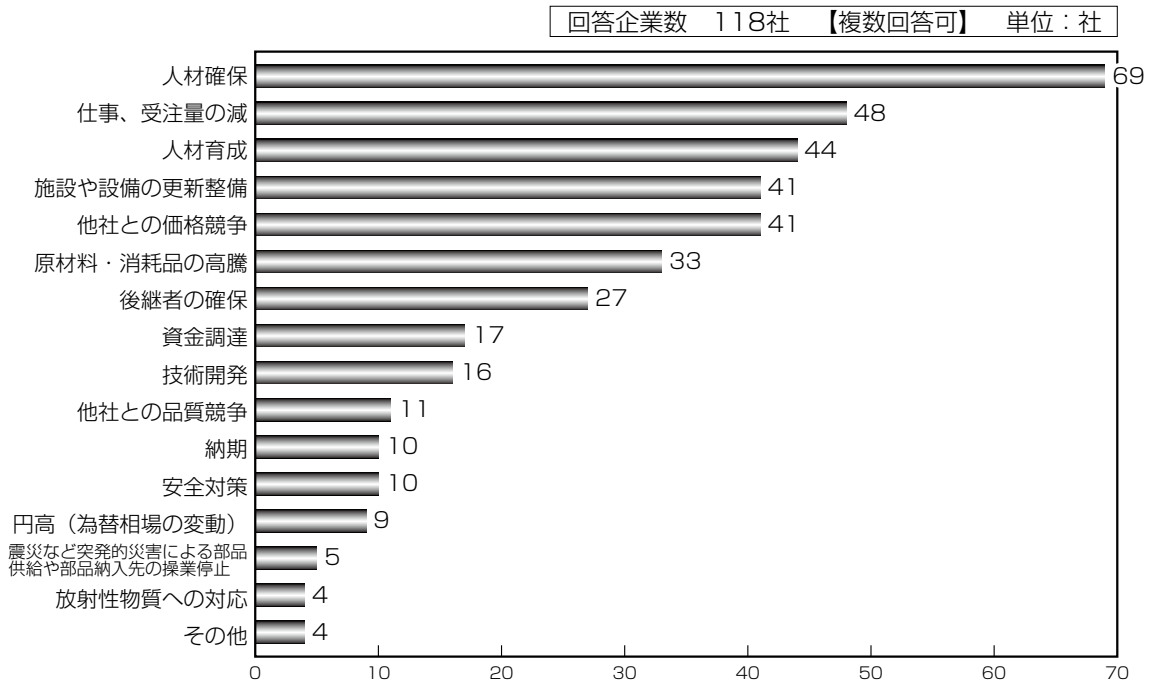


問2 東日本大震災前と比較して仕事の受注状況(金額ベース)はいかがですか。

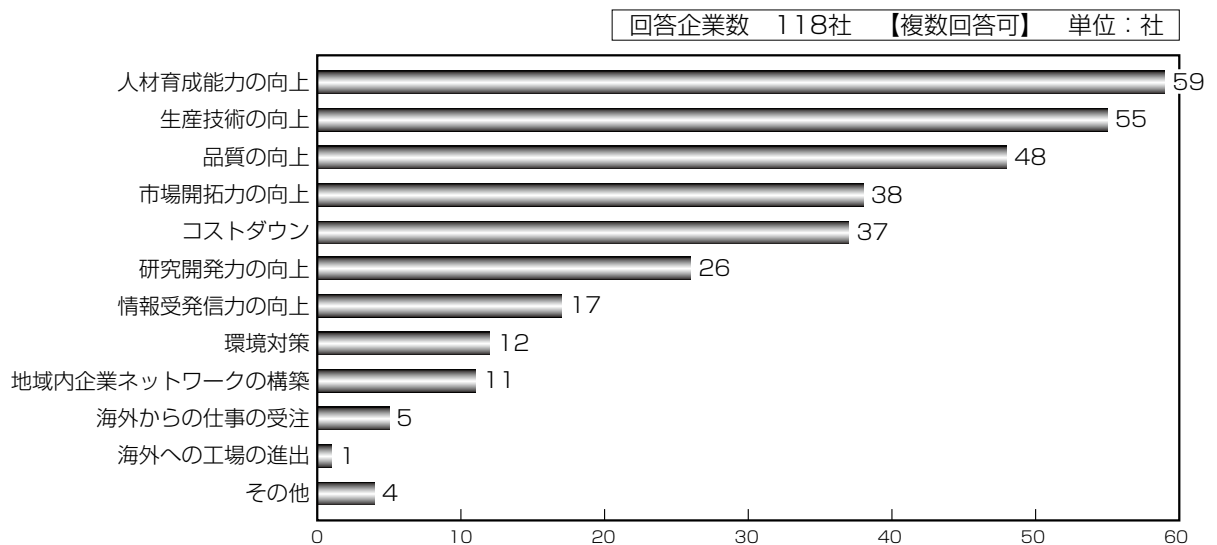
回答企業数 118社



問3 貴社が経営面で困っていることは何ですか。



問4 一関市では、これまで「ものづくりの技術力(品質)」をポイントに施策を展開してきました。貴社で今後、必要なことはどのようなことだとお考えですか。

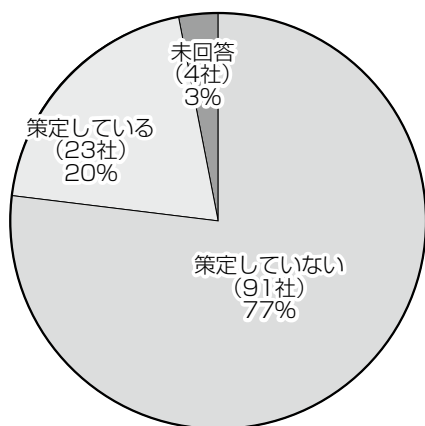


問5 貴社において、急いで解決しなければならない課題や今後検討していかなければならない課題などがありましたらご記入ください。

- ・人材確保、人材育成
- ・市場開拓力の向上、設備投資
- ・設備投資計画
- ・海外展開（海外からの受注）する上で言葉の壁
- ・受注を増やす・技術の向上
- ・人材の確保と育成
- ・施設のリフォーム
- ・人材確保
- ・生産（製造）規模に見合う品質管理体制の充実
- ・年内に定年による退職者が出るのでそのポストをうめる人材を見つける事
- ・新規顧客の開拓
- ・人材の確保
- ・販売先の確保
- ・ビジネス（利益）構造の変換
- ・人材育成に力を入れたいが現場人員不足により教育不足に傾く。研究開発に向けて、どのように力を入れていけばよいか
- ・売上減少により債務返済の問題
- ・売上を伸ばす
- ・仕事受注先の確保
- ・資金調達
- ・定年退職を迎えた従業員の人に引き続き勤務をお願いしている現状なので早めに人材確保をしたいと考えている
- ・遊休不動産の売却促進
- ・運転資金の調達、販路の拡充
- ・生産性の向上
- ・リーダー育成
- ・資金繰り
- ・製品販売量の拡大、販売価格の値上げ・人材育成・後継者育成
- ・人材確保
- ・人員構成の逆ピラミット化による人員の先細り
- ・設備の老朽化と仕事の受注減の対策
- ・機械化できるところは導入していきたい鶏の飼育農場の人手が足りない
- ・人材確保が難しい
- ・生産技術向上のための設備投資
- ・自社製品の開発と販売力の強化
- ・人材の育成
- ・資金繰りの安定化
- ・受注量に見合った生産体制及び管理体制の整備と改善能力の高い人材の育成
- ・若手技術者の確保
- ・機械の買換え
- ・求人对策
- ・装置にメカ設計者の人材確保及び専任営業の確保
- ・多数外部によるものが多い
- ・技術者高齢化に伴い、雇用育生の為、若年者を募集するが環境なのだろうか福利厚生面なのか中々新規に採用が出来ない
- ・人材確保・育成
- ・仕事、受注量、雇用の安定

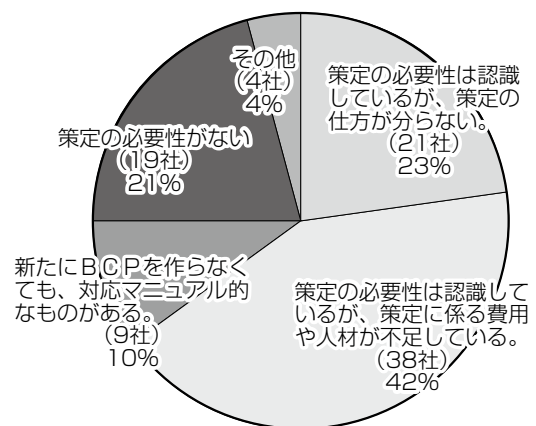
問6 一関市では、岩手・宮城内陸地震及び東日本大震災の被災を踏まえ、BCPが喫緊の課題と考えております。貴社のBCPへの取組について教えてください。

Q.6-1 BCPを策定していますか。



回答企業数 118社

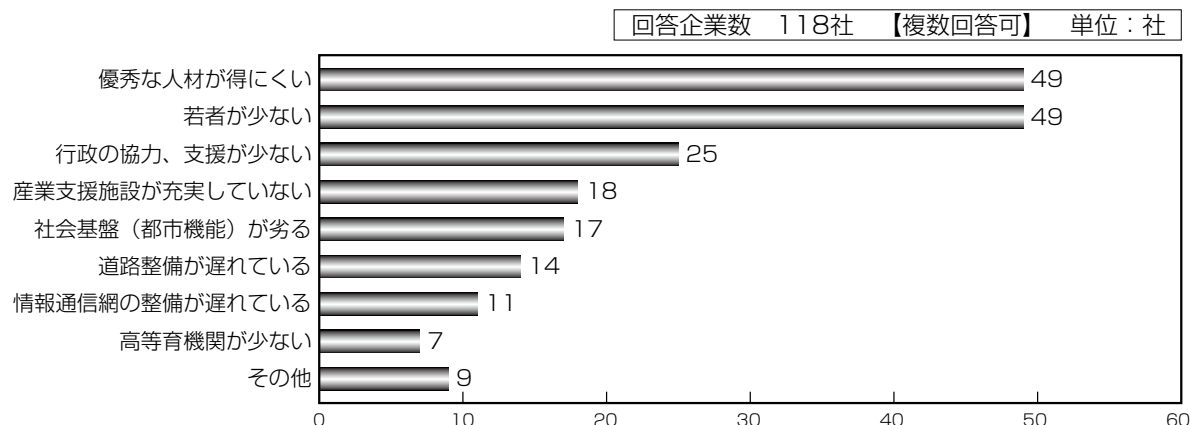
Q.6-2 BCPを策定していない理由を教えてください。
(策定していない事業所のみ回答。)



回答企業数 91社

◎2 企業活動における一関市の環境整備

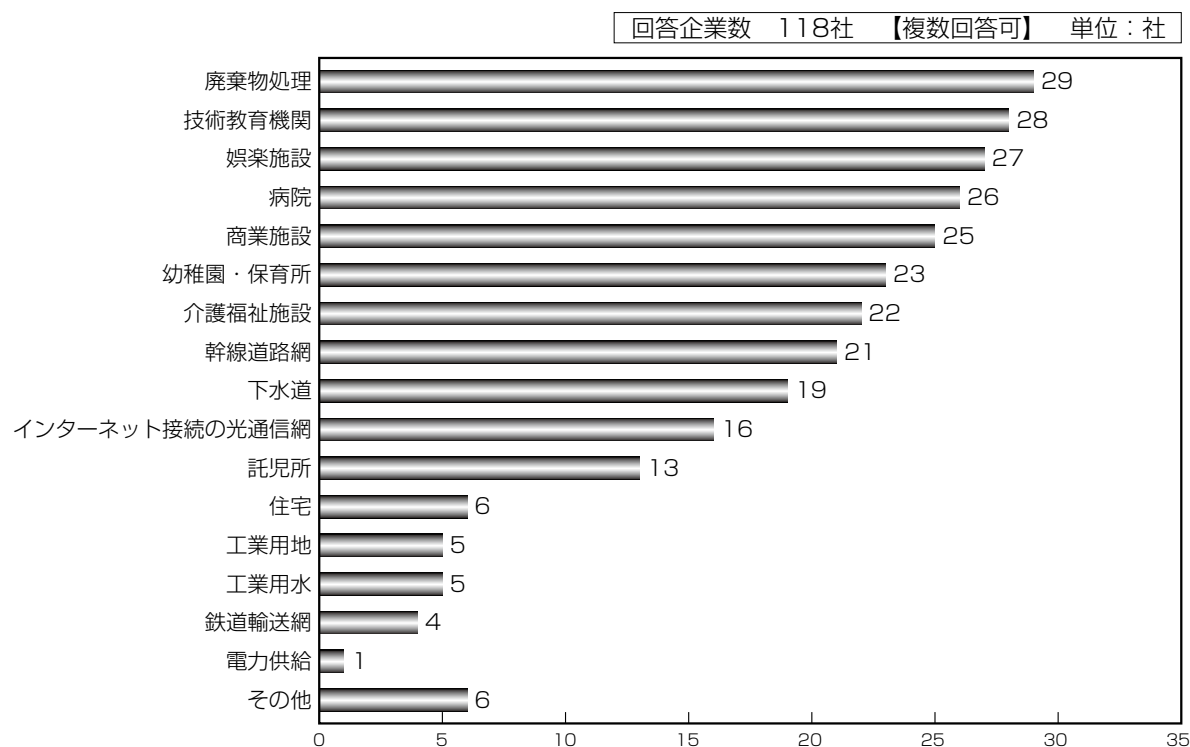
問7 一関市で操業していて、他の市町村と比べ環境整備が遅れている又は充実してほしいことはどのようなことだとお考えですか。



■その他回答

- ・他の市町村の状況がわからない
- ・遅れていると考えたことはありません
- ・工業団地があるのに畜産団地がない
- ・市の中心部はそれなりに充実していると思うが私達の末端に住んでいる者には不便を感じる事が多い
- ・若年者の就職に対する熱意というものが見えなくなっている
- ・自分を磨く事、高める事、苦勞を好まない事はあたりまえなのか環境なのか

問8 一関市の社会基盤(都市機能)について、整備が必要なことは何ですか。



■その他回答

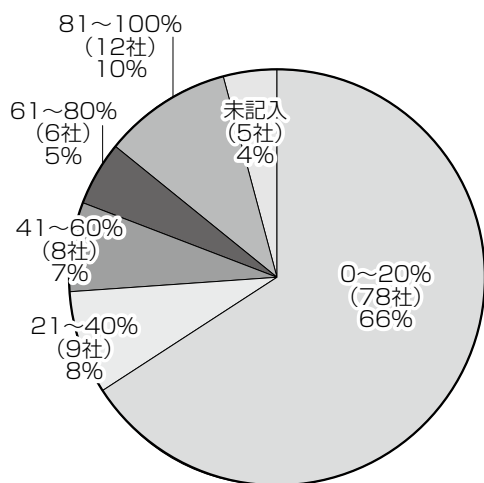
- ・トンネル整備
- ・住宅の集約化を早くしてほしい
- ・待機児童をゼロにして労働者を増やして欲しい
- ・就職先を探しているが、短時間で高収入を求めている人達が多い為に技術を習得する為に技術者教育機関が必要だと思う
- ・幹線道路からの連絡道路が細く、コンテナ輸送等が出来ない状況にある
- ・宿泊施設

◎3 取引の状況

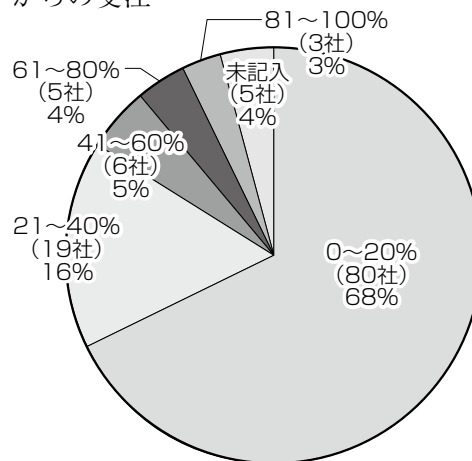
問9 貴社(一関市内の事業所)の受注額について、おおよその割合を教えてください。

回答企業数 118社 【複数回答可】

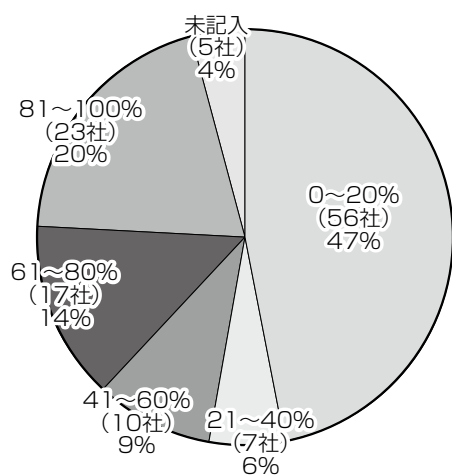
一関市内の企業(親会社除く)からの受注



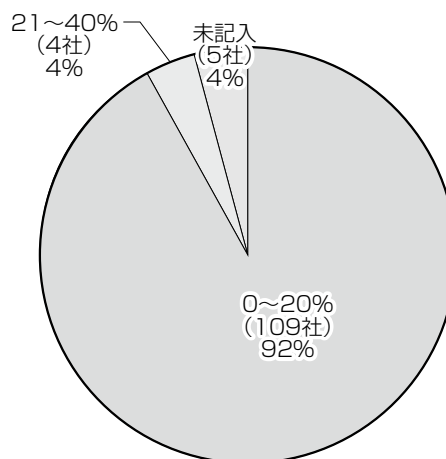
一関市以外の県内の企業(親会社除く)からの受注



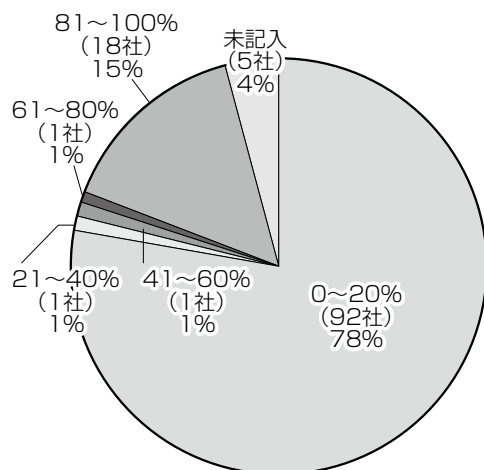
岩手県以外の日本国内の企業(親会社除く)からの受注



外国の企業(親会社除く)からの受注

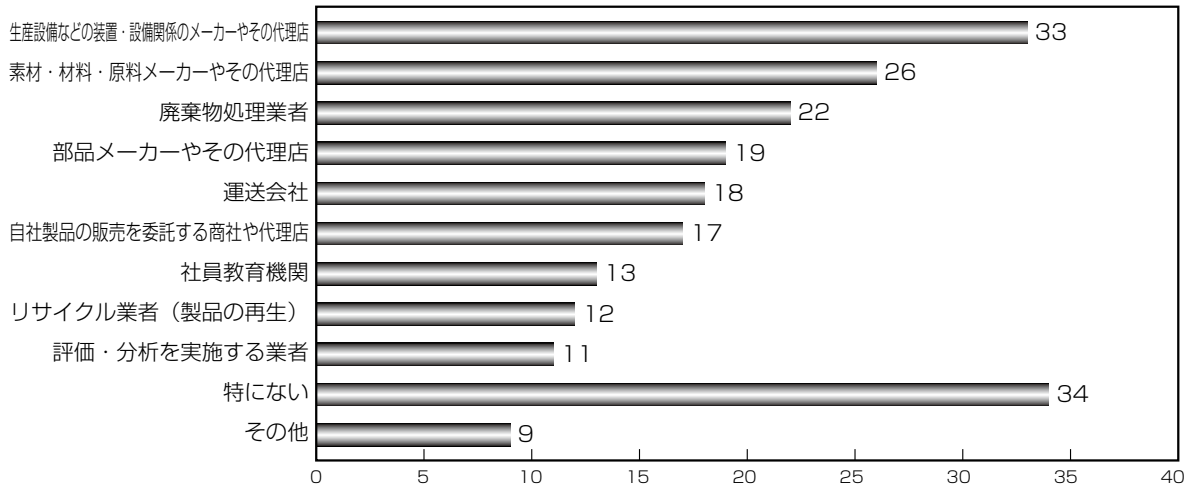


親会社からの受注



問 10 貴社において、一関市内または一関市近隣に必要又は取引したい業種がありましたら、ご記入ください。

回答企業数 118社 【複数回答可】 単位：社



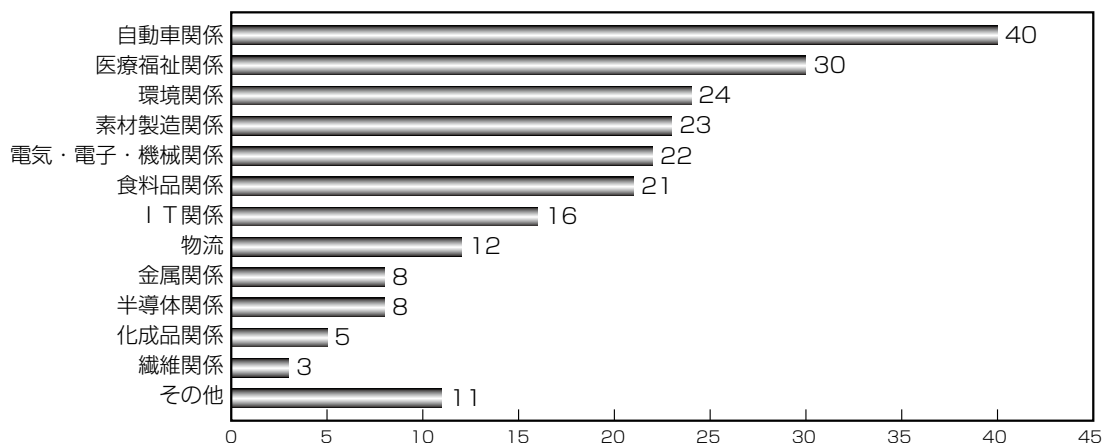
■その他回答

- ・自動車メーカー
- ・生産協力業者
- ・現在の取引先で十分と考える
- ・養豚業者等 食品ロスを餌として利用できる業者
- ・土木建設メーカー（要岩手県様・一関市様の承認）
- ・企業誘致
- ・型修理、メンテナンスが可能な企業
- ・製造業者
- ・工場内清掃委託会社
- ・量販店

◎4 企業誘致・ネットワーク等

問 11 今後、一関市が企業を誘致する際、どのような業種に力を入れて、企業の誘導をはかるべきとお考えですか。

回答企業数 118社 【複数回答可】 単位：社

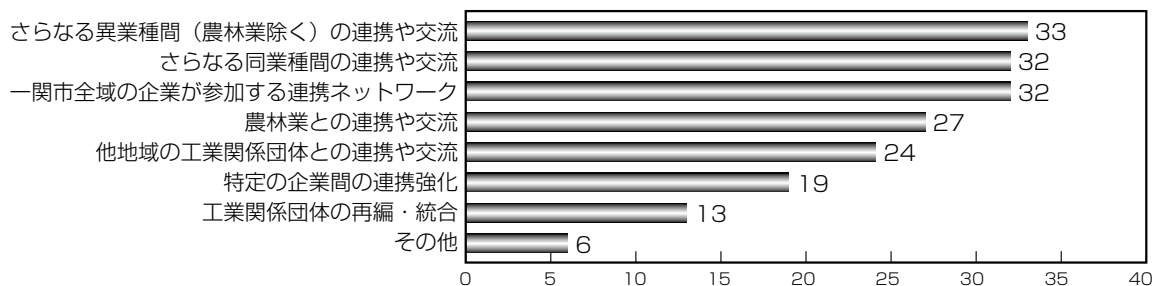


■その他回答

- ・農業振興につながる取組
- ・熱・電気等エネルギー装置等の会社
- ・リニアコライダー装置関係

問 12 企業間の連携や業種を越えた取組について、どのようなことが必要でしょうか。

回答企業数 118社 【複数回答可】 単位：社

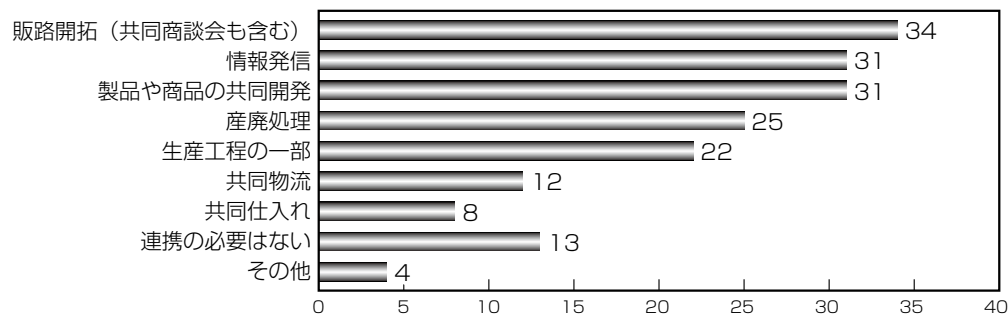


■その他回答

- ・市民・企業・行政の連携
- ・企業の考え方を改め先を見据える事が必要
- ・必要性を感じない
- ・他業種への参入よりは関連業種の連携と交流が必要

問 13 企業間の連携やネットワークについて、どのような分野で連携を行っていきたいと思いますか。

回答企業数 118社 【複数回答可】 単位：社



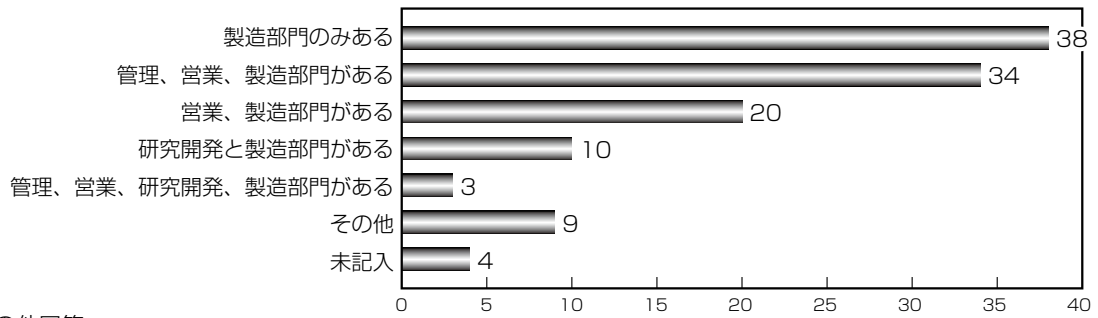
■その他回答

- ・受発注
- ・農産物の工業化など
- ・安全衛生管理

◎5 技術開発・共同研究・産学官連携

問 14 貴社の主な事業内容について教えてください。

回答企業数 118社 単位：社

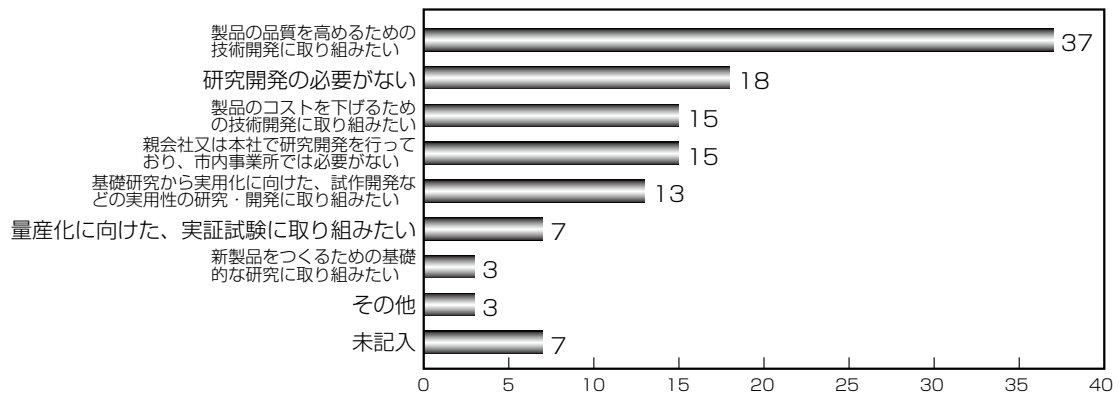


■その他回答

- ・チップ、製材、素材生産
- ・管理・購買・品質保証・製造
- ・管理・研究開発・製造部門がある
- ・製造部門及び海外技術支援（マザー）機能を有す
- ・管理・製造部門のみがある
- ・管理・営業・設計開発
- ・管理・製造部門がある

問 15 貴社（一関市内の事業所）において、どのような分野の研究・開発に取り組んでいきたいとお考えですか。

回答企業数 118社 単位：社



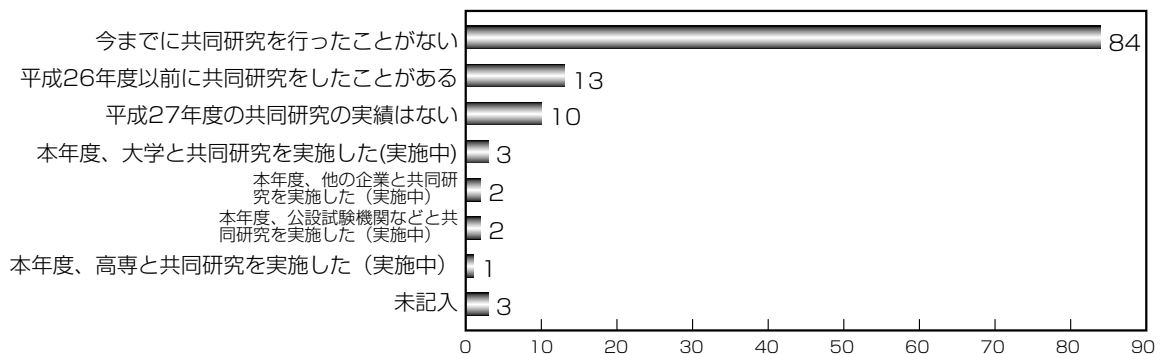
■その他回答

- ・嗜好食品類

問 16 貴社（一関市内の事業所）の共同研究の状況について教えてください。

Q.16-1 貴社では産学官連携に取り組んでいますか。

回答企業数 118社 【複数回答可】 単位：社



Q.16-2 Q.16-1にて、「本年度、大学と共同研究を実施した(実施中)」から「本年度、公設試験機関などと共同研究を実施した(実施中)」までを回答した企業にお尋ねします。平成27年度の共同研究の件数と共同研究の費用について教えてください。

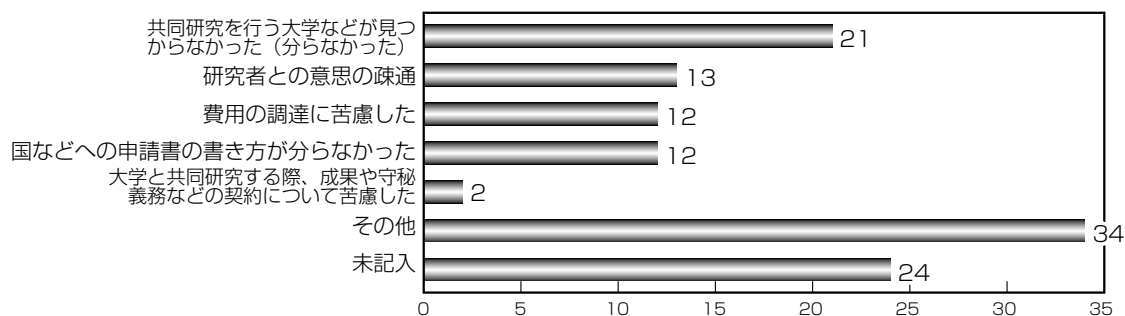
回答企業数 8社

業種	件数	費用(万円)
生産用機械	2件	2,000
生産用機械	2件	未記入
食料品	3件	90
はん用機械	1件	0
繊維	1件	100
窯業	1件	10
計	10件	2,200

※回答には、平成26年度以前の共同研究が含まれているため、回答企業数と件数が異なります。

問17 貴社において、共同研究を行った場合や今後行う場合、課題となったこと(共同研究を実施するに当たり苦慮していること)を教えてください。

回答企業数 118社 【複数回答可】 単位：社



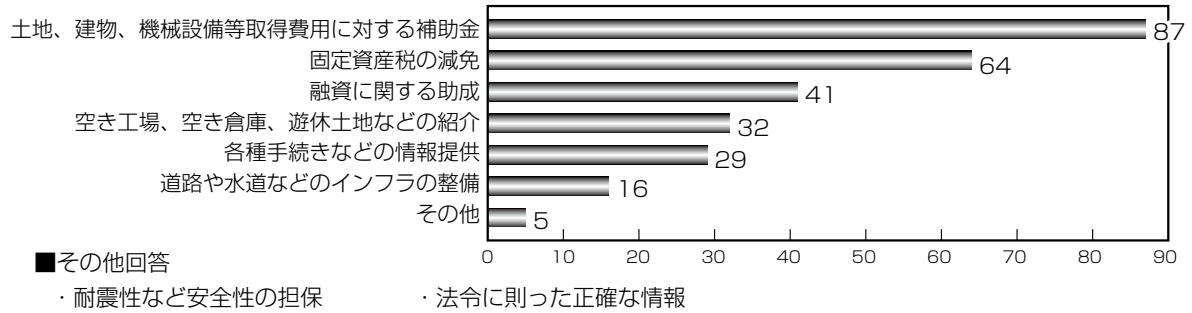
■その他回答

- ・ 必要がない為
- ・ 研究する事はない作業
- ・ 実施検討なし
- ・ 進め方が知らない
- ・ 受注生産の為
- ・ 本社で実施
- ・ 人手不足
- ・ グループ外での取組みは機密保持の観点からも難しい
- ・ 研究をする労力・時間よりも日々の生産でいっぱいである
- ・ 費用の調達

◎6 事業拡張・新事業展開・産業支援機関等

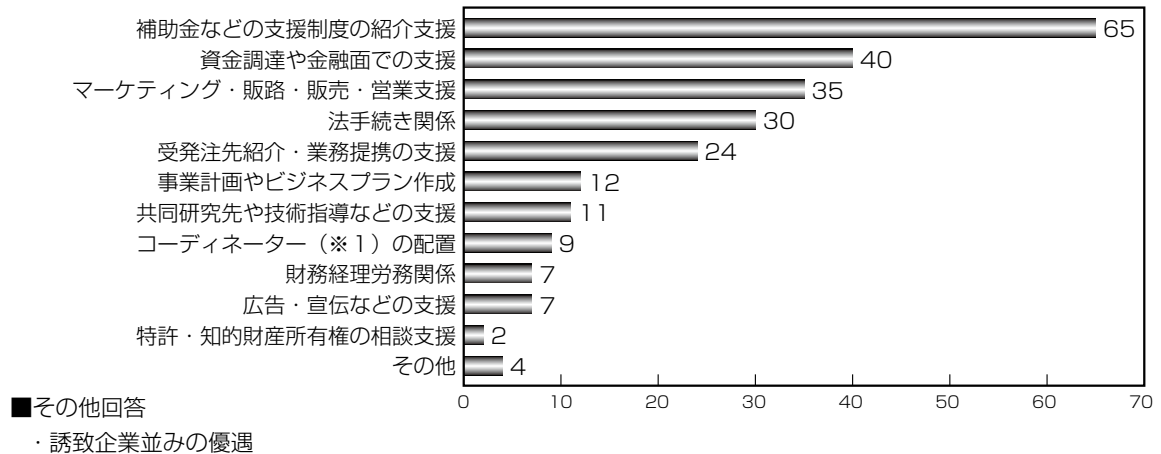
問 18 新規に土地や建物を取得し事業を拡張する際、行政からどのような支援が必要と思われますか。

回答企業数 118社 【複数回答可】 単位：社



問 19 現在行っている事業以外に新たに事業を展開する場合や、事業を起こした際、行政や支援機関から、どのような支援が必要と思われますか。

回答企業数 118社 【複数回答可】 単位：社

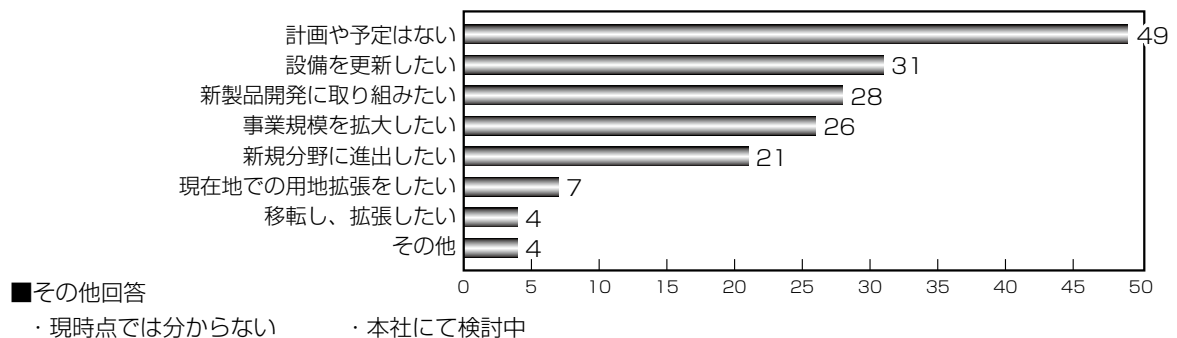


問 20 産業支援施設等で、貴社が利用したい又は拡充して欲しい分析機器や測定機器などがあればあげてください。

- | | | |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| ・3次元測定機。 | ・放射線量測定器。 | ・①大型の恒温（恒湿）槽／ラック製品が入る高さ（最低2,300m以上） |
| ・非破壊検査（UT・磁粉）。 | ・F I B - S I M。 | ②塩水噴霧器の加速試験用設備／板金の錆び・劣化等の検用 |
| ・加工機械があれば良い。 | ・恒温恒湿室・定量分析装置付き走査型電子顕微鏡 | ③赤リン含有の分析機器 |
| ・3次元CAD。 | ・繊維関係、布の染色に関するモノ。 | ④耐震試験場 |
| ・振動試験器 | ・栄養成分分析機 | ⑤VCCIなどのEMI試験ができるサイト（現在は筑波等で実施）。 |
| ・3Dプリンター。 | | |
| ・ウルトラ・ファインバブル測定機。 | | |

問 21 貴社では新事業展開や事業拡張に取り組むお考えはありますか。

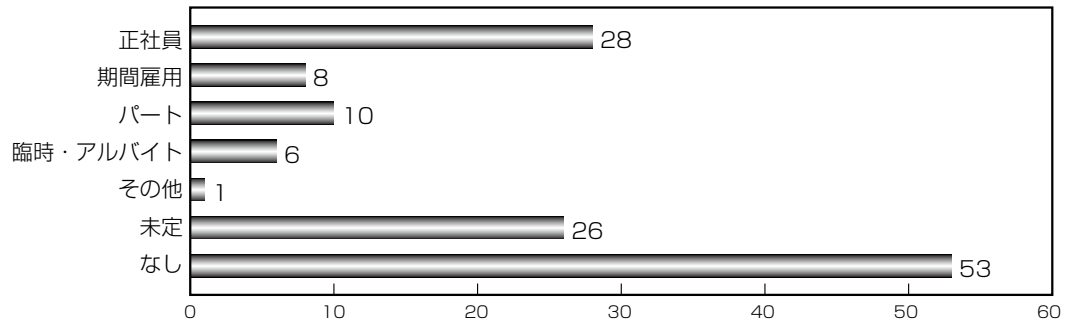
回答企業数 118社 【複数回答可】 単位：社



◎7 人材育成・雇用関係

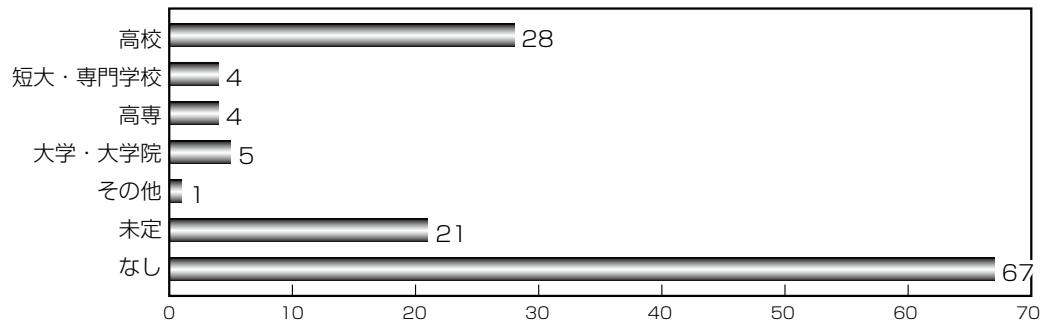
問 22 貴社(一関市内の事業所)において平成 28 年 6 月頃までに中途採用の見込みはありますか。

回答企業数 118社 【複数回答可】 単位：社



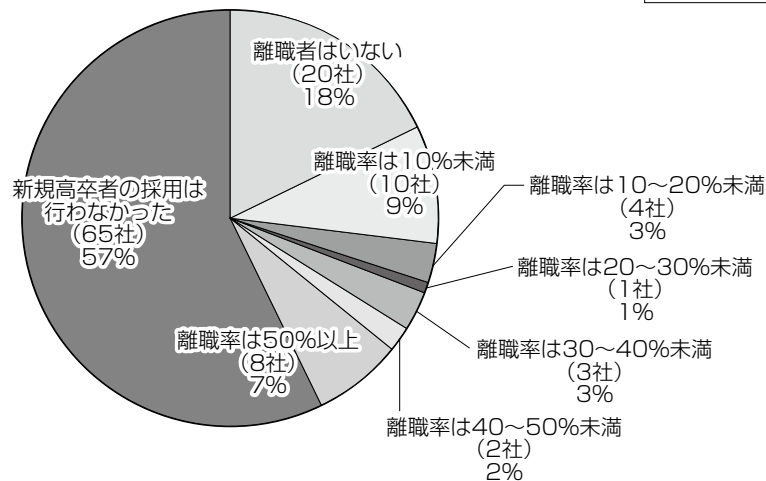
問 23 貴社の 28 年春の新規採用予定は現在どのように考えていますか。

回答企業数 118社 【複数回答可】 単位：社



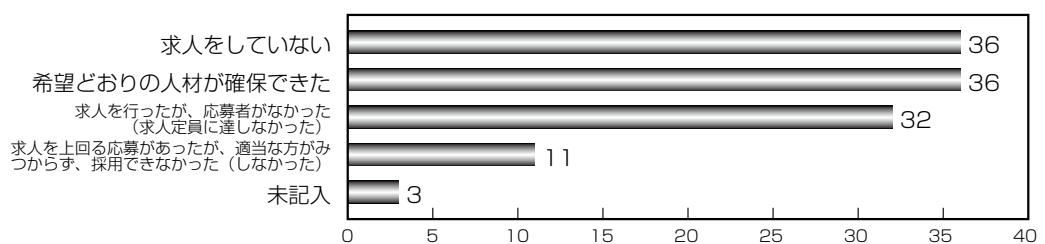
問 24 貴社における平成 24 年 3 月の新規高卒者の状況について、教えてください。

回答企業数 118社

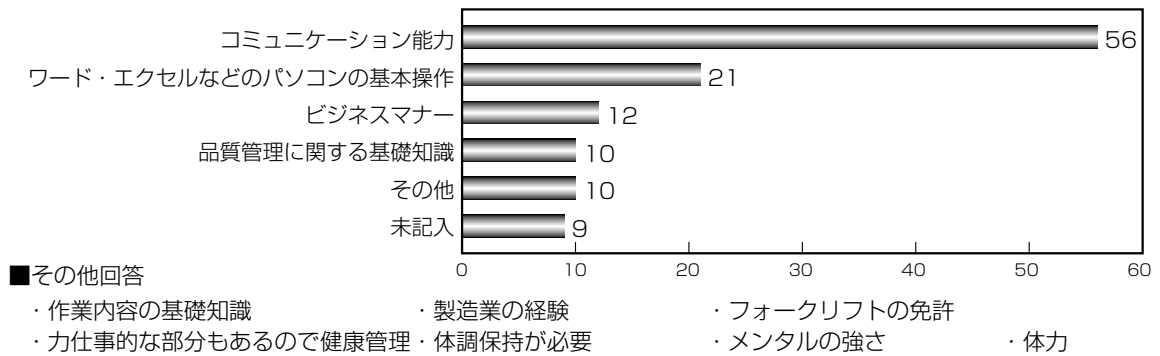


問 25 昨年から今年にかけ、貴社では、希望する人材(新卒者、中途採用)が確保できましたか。

回答企業数 118社 単位：社

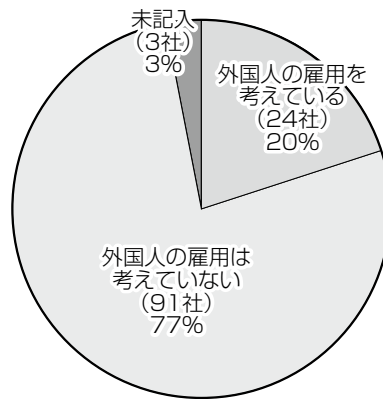


問 26 貴社において、新卒者以外の方を途中で採用する場合、採用者にできるだけ身に付けておいてほしい事項がありましたら教えてください。 回答企業数 118社 単位：社



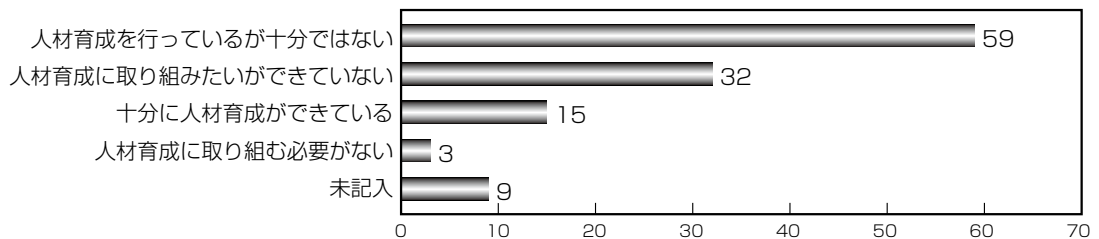
問 27 貴社において、外国人雇用の考えがあるか、教えてください。

回答企業数 118社



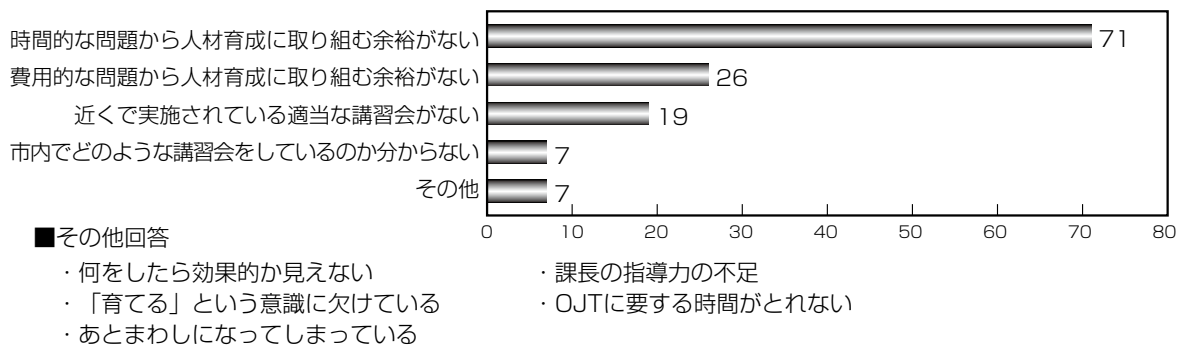
問 28 貴社の企業内の人材育世の状況はいかがですか。

Q28-1 貴社の人材育成の取組について教えてください。 回答企業数 118社 単位：社

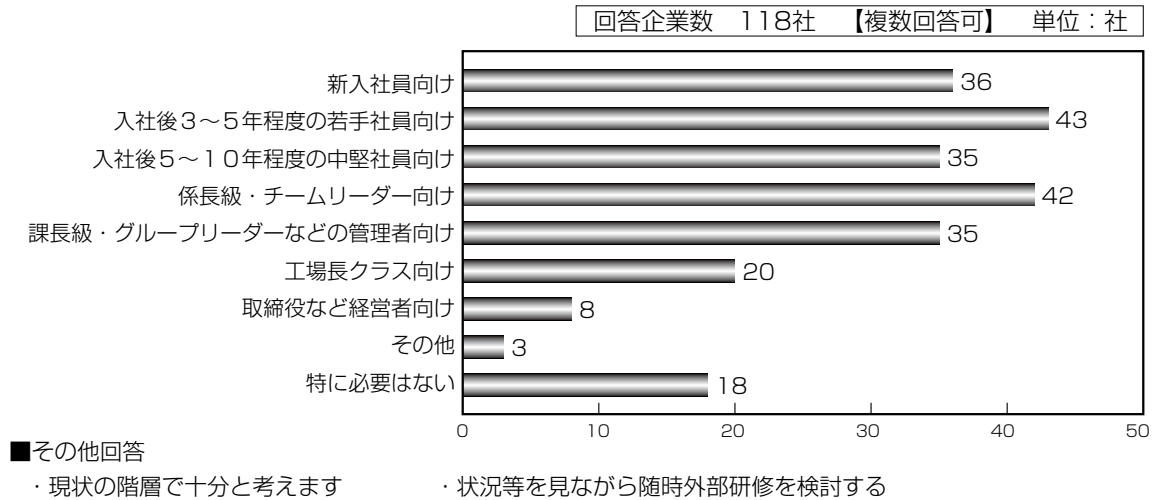


Q28-2 Q28-1にて「人材育成を行っているが十分ではない」又は「人材育成に取り組みたいができていない」と回答した企業にお尋ねします。どのような理由からでしょうか。

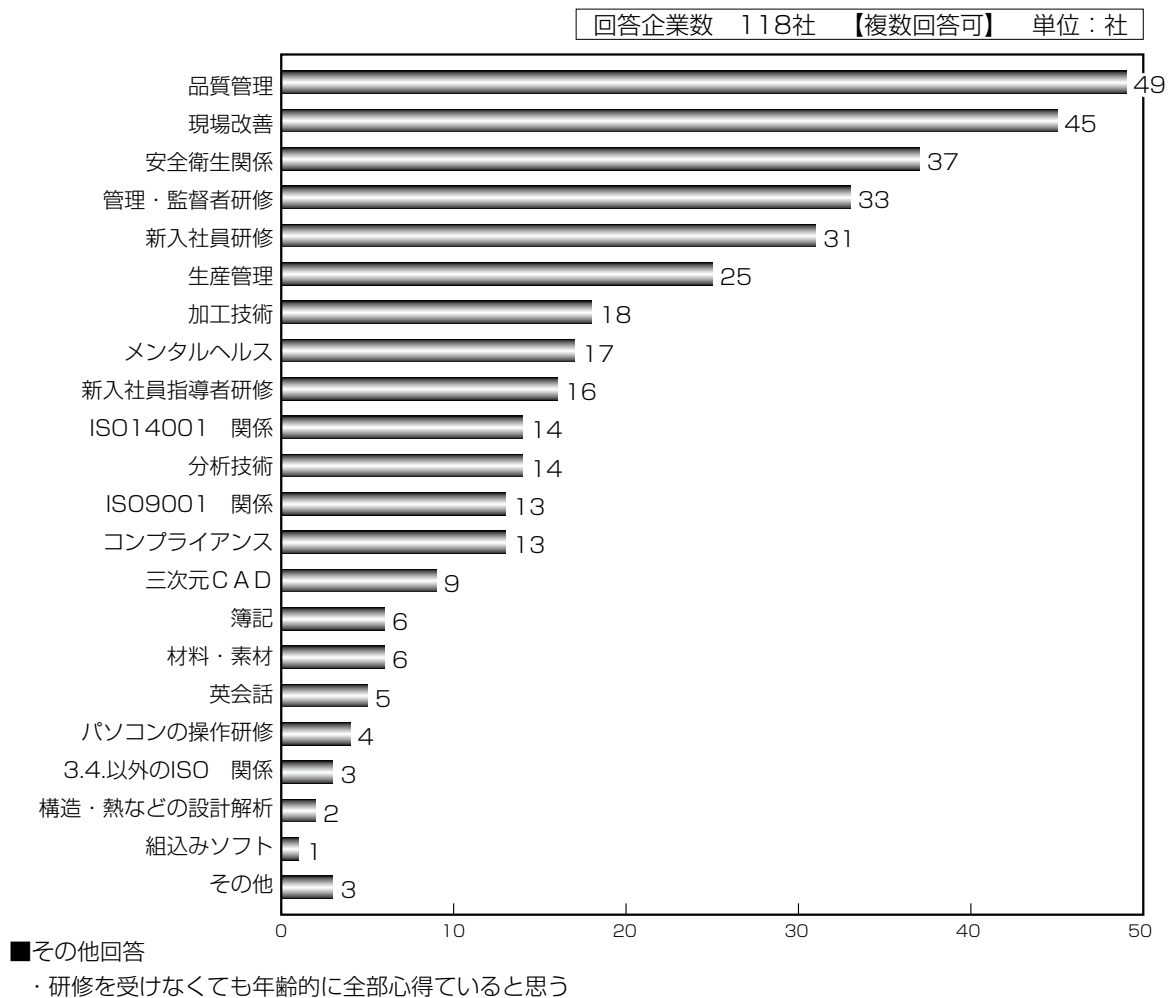
回答企業数 118社 【複数回答可】 単位：社



問 29 貴社において、どのような階層向けの外部研修が必要と思われますか。

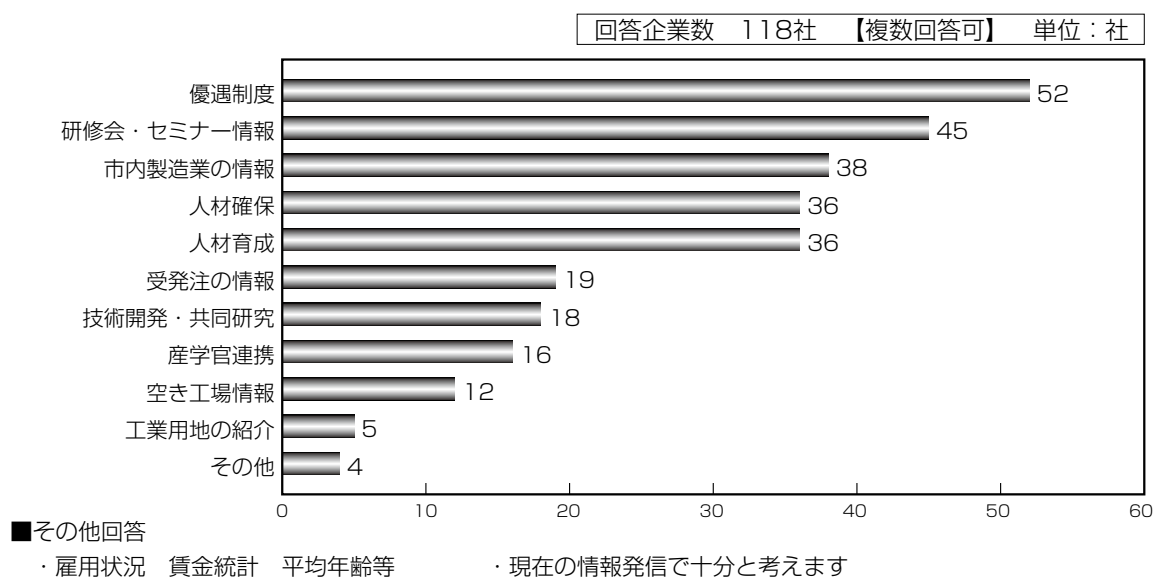


問 30 貴社において、従業員を派遣するとしたら、どのような外部研修が必要と思われますか。

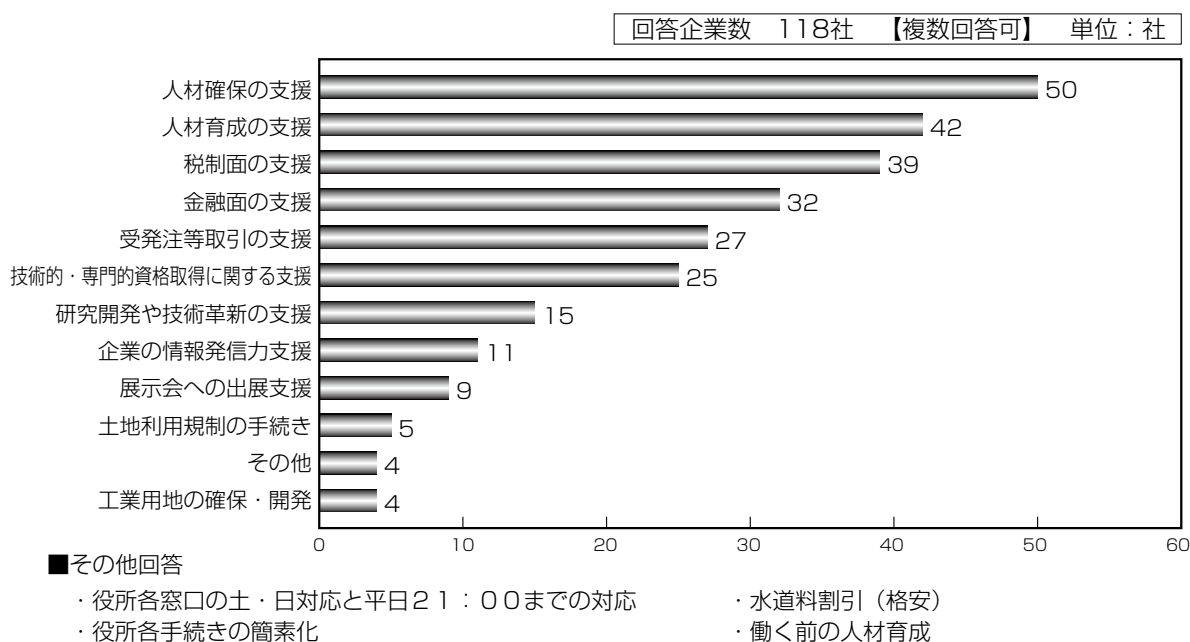


◎8 行政の支援施策

問 31 貴社において、行政から発信した方がよいと思われる情報について教えてください。



問 32 行政に対してどのような支援策を望まれますか。【複数回答可】



問 33 一関市の工業振興に向けて、ご意見やご要望、ご提言等ございましたらご記入願います。

- ・どうしても情報に欠ける面がある。市の定期的訪問による情報交流を期待します。
- ・現在、実施されている施策について取組状況のPRを更に進めるべきと思います。
- ・個人的には、古くからあった農産物「蚕」「麻」や一関市の花「なのはな」など工業化、産業化につなげる取組。起業の視点で取組んでいきたい。
- ・早期笹野田トンネル実現旧大原小学校の校舎に関わる税制優遇をぜひお願いします。
- ・行政として企業に何が出来るかというに限られると思いますが、今の一関市の強さ・弱さ・脅威・機会を分析し(多角的に)何が不足してるか、何をやらなければならないかを明確にし、総花的には無く、集中して確実に実としていく事が必要ではないでしょうか？
- ・企業支援策は、どの自治体も似た様なアイテムが多いです(資金・税制面・物流ルート改善等)が、別な面から人が集まり易い環境づくり等を積み上げられたらと考えます。

計画策定の経過

No	年 月 日	会 議 名 等	内 容
1	平成28年 4月28日	第1回工業振興計画策定委員会・同委員会ワーキンググループ会議	委員・メンバーの委嘱、方針・スケジュール等の協議、現状・課題の把握
2	6月2日	第2回工業振興計画策定委員会ワーキンググループ会議	基本理念・基本方針(案)の検討、工業振興戦略の検討、現計画の事業実績・指標の推移
3	6月29日	第2回工業振興計画策定委員会	基本理念・基本方針(案)の協議、工業振興戦略の協議、現計画の事業実績・指標の推移
4	7月14日	第3回工業振興計画策定委員会ワーキンググループ会議	工業振興戦略の検討、指標・体系・構成骨子の検討
5	8月3日	第4回工業振興計画策定委員会ワーキンググループ会議	工業振興戦略・推進事業の検討、指標・計画(素案、1～3章)の検討
6	8月18日	第3回工業振興計画策定委員会	工業振興戦略の協議、指標・体系・構成骨子の協議
7	9月28日	第5回工業振興計画策定委員会ワーキンググループ会議	計画(素案)の検討
8	11月2日	産業振興会議	計画(素案)について説明
9	11月15日	第4回工業振興計画策定委員会	計画(素案)の検討
10	11月29日 ～12月26日	パブリックコメント	
11	12月9日	議会産業経済常任委員会	計画(素案)について説明
12	平成29年 1月17日	第6回工業振興計画策定委員会ワーキンググループ会議	計画(案)の検討
13	1月26日	第5回工業振興計画策定委員会	計画(案)の検討
14	1月31日	工業振興計画の決定	

一関市工業振興計画策定委員会委員名簿

役 職	氏 名	備 考
委員長	柴 田 尚 志	一関工業高等専門学校 校長
副委員長	鈴 木 重 彦	NEC ネットワークプロダクツ(株) 一関工場総務部長
委 員	小 川 敏 弘	(株)アーアル研究所 常務取締役
	太 田 貴 子	(株)大武・ルート工業 常務取締役
	高 野 敏 弘	(株)オヤマ 新規事業開発専任担当
	赤 堀 剛 司	(株)サクシーディング 専務取締役
	小 岩 恵 子	(有)三協金属 代表取締役
	稲 邊 恵美子	(株)セキエイ 取締役
	菊 池 光 明	千住スプリンクラー(株) 常務取締役 岩手事業所長
	千 葉 美 明	(株)千厩マランツ 取締役 新規事業推進部 部長
	千 葉 由美子	(株)大昌電子 管理本部 岩手工場総務部 部長
	菅 野 秀 夫	(株)日ピス岩手 総務グループリーダー
	小田嶋 次 勝	(公財) 岩手県南技術研究センター 執行理事 所長
	高 橋 宏 之	一関商工会議所 常務理事
	加 藤 慶 一	一関公共職業安定所 所長
栗 澤 孝 信	岩手県県南広域振興局 経営企画部産業振興課長	

(敬称略)

一関市工業振興計画策定委員会ワーキンググループメンバー名簿

役 職	氏 名	備 考
リーダー	小野寺 康 光	一関市商工労働部 部長
サブリーダー	猪 股 悦 子	一関市商工労働部 次長兼工業課長
メンバー	東 海 宏 貴	(株)一関L I X I L 製作所 総務課長
	大 槻 由 紀	共栄フード(株)東北工場 業務管理 サブチーフ
	本 庄 卓	(株)東邦テクノス 営業グループ グループリーダー
	佐 藤 裕 一	一関商工会議所 業務課長
	郷 富 夫	一関工業高等専門学校 副校長 地域共同テクノセンター長
	佐 藤 正 由	(公財) 岩手県南技術研究センター 総務部長
	阿 部 勝 則	岩手県県南広域振興局 経営企画部産業振興課主査
	木 村 剛	一関市商工労働部商業観光課 課長補佐兼商業係長
	及 川 和 美	一関市商工労働部労働政策課 課長補佐兼労働政策係長
	小野寺 正 行	一関市商工労働部工業課 課長補佐兼企業立地係長
	後 藤 治	一関市商工労働部工業課 工業振興係長

(敬称略)

一関市工業振興計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1 一関市工業振興計画（以下「計画」という。）の策定に関し、広く情報を共有し、意見交換等を行う組織として、一関市工業振興計画策定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2 委員会は、計画の策定に関する事項について、意見又は提言を述べるものとする。

(組織)

第3 委員会は、委員16人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 企業に在職する者
- (2) 知識経験を有する者
- (3) 関係機関等の職員
- (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4 委員の任期は、1年以内とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5 委員会に委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選とする。

2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6 委員会は、委員長が招集する。

(意見の聴取)

第7 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(ワーキンググループ)

第8 委員会に、所掌事項の検討及び協議を行うための組織として、一関市工業振興計画策定委員会ワーキンググループ（以下「ワーキンググループ」という。）を置く。

2 ワーキンググループは、リーダー、サブリーダー及びメンバー13人以内をもって組織する。

3 リーダーは商工労働部長を、サブリーダーは工業課長をもって充てる。

4 メンバーは、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 企業に在職する者
- (2) 知識経験を有する者
- (3) 関係機関等の職員
- (4) 市の職員
- (5) その他市長が必要と認める者

5 リーダーは、会務を総理し、会議の議長となる。

6 サブリーダーは、リーダーを補佐し、リーダーに事故があるとき、又はリーダーが欠けたときは、その職務を代理する。

7 ワーキンググループは、必要に応じてリーダーが招集する。

(庶務)

第9 委員会及びワーキンググループの庶務は、商工労働部工業課において処理する。

(補則)

第10 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

平成29年度～33年度

一関市工業振興計画

発行：一 関 市

編集：商工労働部工業課

平成29年3月

〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号

電 話 0191-21-2111

<http://www.city.ichinoseki.iwate.jp>